



平成 25 年 5 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社アドテック
代表者名 代表取締役社長 小野 鉄平
(JASDAQ・コード番号 6840)
問合せ先 取締役管理本部長 五十嵐 英
(TEL. 03-5427-6901)

子会社における事業の譲受けに関するお知らせ

当社は、本日付「子会社の設立に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、平成 25 年 5 月 30 日付で株式会社エッジクルー（以下「エッジクルー社」といいます）を設立し、ハードウェアインテグレーション事業を開始いたしますが、併せて、本日開催の取締役会において、エッジクルー社において、クロス・テクノロジー株式会社（以下「クロス社」といいます）のウェブソリューション事業を譲り受け、新たな事業を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社は、メモリモジュール及びフラッシュメモリ製品の製造・販売を主な事業として行っておりますが、当該事業領域における市場環境には変動も多く、業容拡大と収益基盤の強化による安定的な成長を目指す当社は、更なる収益体質の強化に向け長年に亘るお取引により培われた顧客の信頼と、当社の有する情報機器関連産業に関するノウハウを活用できる新規事業領域への参入を検討してまいりました。このような状況において当社は、ハードウェアと一体となって運用されるソフトウェア事業への参入は、幅広い顧客ニーズへの対応を可能とし、またソフトウェアに係る技術やノウハウの取得は、当社の製品・サービスの高付加価値化をもたらすなど、単独での事業損益のみならず、高いシナジー効果を見込むことも可能であると判断し、ソフトウェア事業への参入を図ってまいりました。

一方で、ソフトウェア事業においては、高い技術力、豊富な開発実績及び顧客からの信頼が極めて重要であり、自社内での事業化を進めるより、M&A等の手法を用い、既存の事業を取得する方が現実的かつ効率的であることから、業務システム等の企画・開発、保守等のウェブソリューション事業において、高い技術力を有する人員及び豊富な実績とノウハウを有し、現在の営業状況から、収益への貢献も見込まれるクロス社のウェブソリューション事業を譲受けることといたしました。また、ウェブソリューション事業は、エッジクルー社の行うハードウェアインテグレーション事業と対象顧客の共通性が高く、ワンストップで IT ソリューションを提供できる商品・サービス構成を整えることが可能であることから、エッジクルー社において譲受けることといたしました。

2. 事業譲受の内容

(1) 譲受け事業の内容

業務システム等の企画・開発及び保守等のウェブソリューション事業

(2) 譲受事業の経営成績

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
売 上 高	69,527 千円	75,548 千円
売 上 総 利 益	15,824 千円	14,543 千円

注) クロス・テクノロジー株式会社のウェブソリューション事業のみを譲受けるものであり、費用

等の切り分けが困難であるため、売上高及び売上総利益のみ記載しております。

(3) 譲受け資産及び負債

当該ウェブソリューション事業の継続に必要な PC、ソフトウェア及び人員等が譲受け資産・負債となります。

(4) 譲受け価額および決済方法

譲受け価額につきましては、相手先との合意により、非公開とさせていただきます。

3. クロス・テクノロジー株式会社の概要

(1) 商号	クロス・テクノロジー株式会社	
(2) 本店所在地	東京都千代田区神田佐久間町二丁目7番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松井 章	
(4) 事業内容	ウェブソリューション事業、ビジネスプロモーション・サポート事業等	
(5) 資本金の額	52 百万円	
(6) 設立年月日	平成 14 年 9 月 25 日	
(7) 純資産	58 百万円 (2012 年 3 月 31 日現在)	
(8) 総資産	118 百万円 (2012 年 3 月 31 日現在)	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ビーコン NC 16.29% 中野 正 13.42% 有限会社アッシュプランニング 9.58%	
(10) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

取締役会決議 平成 25 年 5 月 24 日

事業譲受け期日 平成 25 年 5 月 31 日

5. 事業の概要と見通し

本事業においては、高い技術力を有する人員と、培われた豊富な実績とノウハウを活用し、業務システム等の企画・開発、保守等のウェブソリューション事業において、既存の顧客向けのビジネスを中心に、引き続き、安定的な収益確保を図るとともに、当社の有する経営基盤の活用と、ハードウェアインテグレーション事業とのシナジー効果を追求することで、事業規模を拡大し、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

6. 業績に与える影響

個別業績に与える影響は軽微であります。連結業績に関しましては、平成 26 年 3 月期第 2 四半期より連結決算を開始する予定であり、別途連結業績予想を開示いたします。

以 上